

統計調査ニュース

平成 23 年 (2011) 4 月

No.293



「経済センサス - 活動調査」に御尽力を

統計委員会委員長 樋口 美雄

この度の東日本大震災では、多くの命が失われ、大勢の方が被害に遭われました。この大災害により亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

「経済の国勢調査」といわれる「経済センサス」の「活動調査」が、平成 24 年 2 月 1 日に実施されます。この調査は、農林漁家等を除くすべての事業所を対象に、経済活動の状態を明らかにすることを目的に行われるものです。全産業分野の売上高や費用などの経理項目が同一時点で網羅的・整合的に調査され、我が国の経済力を計る上で不可欠な重要な調査となります。総務省と経済産業省が、各府省の協力を得て、新統計法に基づく基幹統計調査として初めて実施します。

我が国では、これまで分散型の統計制度に対応して、各府省が企業や事業所の活動実態を調べるために、工業統計調査や商業統計調査、農林業センサス、さらには

事業所・企業統計調査等を実施してきました。これにより貴重で詳細な情報が提供されてきましたが、サービス業など第三次産業のウエイトが高まった今日、日本の産業全般にわたって包括的な情報を得るには不十分なところがありました。また、これまでの大規模統計調査では、各府省が所管する産業分野ごとに異なる年次、周期で実施される一方、調査内容については重なる部分もあり、回答者始め、調査関係者に過度な負担をお願いせざるを得ない面もありました。

これらの点を改善するため経済センサスを実施するに当たり、調査対象事業所の記入者負担の軽減等を考慮して、事業所・企業統計調査、サービス業基本調査、本邦鉱業のすう勢調査を廃止し、平成 21 年商業統計調査、平成 23 年工業統計調査、平成 23 年特定サービス産業実態調査を中止することにしました。今回の「活動調査」は、平成 21 年 7 月に事業所の捕捉に重点を置いて実施された「基礎調査」の結果を有効に活用して実施

されるものであり、各産業分野の多様な経済活動の実態を的確に把握するため、産業別に異なる経理事項が調査されることになっております。

調査は、調査票を調査員が配布・収集する調査員調査と郵送で送付・回収する直轄調査により行われます。調査員調査は単独事業所と新設事業所を対象とし、直轄調査は支社等を有する企業を対象に本社へ調査票を送付して行われます。

経済センサスにより作成される経済構造統計は、「公的統計の整備に関する基本計画」において、「産業関連統計の体系的整備の根幹を成す最も基本的な統計」とされるものであり、経済政策、産業振興政策などの基礎資料として活用され、GDP 統計の精度向上に寄与するものと期待されています。我が国最初の「経済センサス - 活動調査」の成功に向け、関係者の皆様の御尽力をお願いする次第です。

東日本大震災の被災地の皆様へ心からお見舞い申し上げます。

この度、東日本大震災により被災された皆様におかれましては、心からお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになった方々に哀悼の意を表します。災害に遭われた皆様の一日も早い復旧と地域の復興を祈念しております。

総務省統計局長

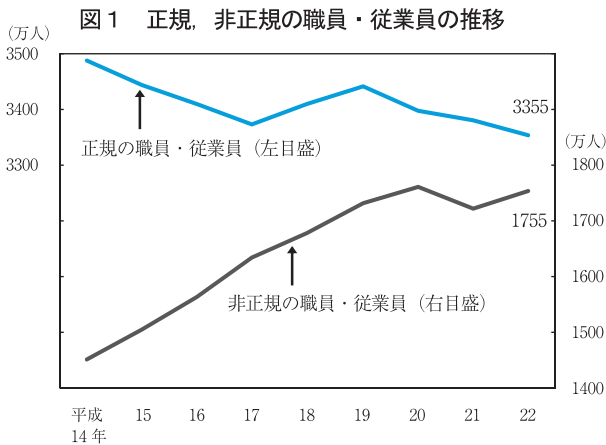
労働力調査（詳細集計）平成 22 年平均結果の概要

労働力調査（詳細集計）の平成 22 年平均結果を平成 23 年 2 月 21 日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 正規の職員・従業員は 25 万人減少の一方、非正規の職員・従業員は 34 万人増加

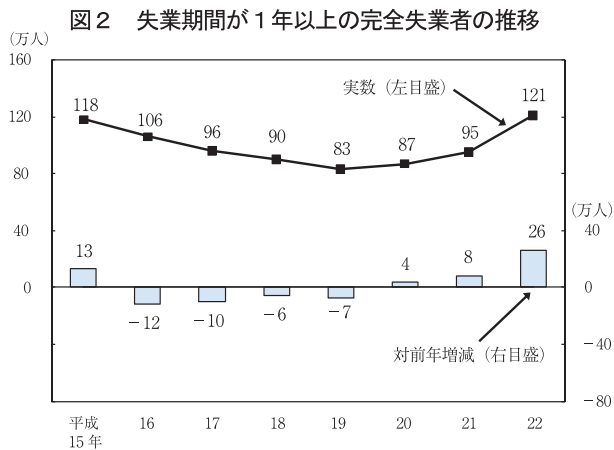
雇用者（役員を除く）(5111 万人)のうち、正規の職員・従業員は 3355 万人と、前年に比べ 25 万人減少し、3 年連続の減少となりました。一方、非正規の職員・従業員は 1755 万人と 34 万人増加し、2 年ぶりの増加となりました。(図 1)

その結果、雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は 34.3%と、前年に比べ 0.6 ポイントの上昇となりました。なお、この割合は比較可能な平成 14 年以降で最高となっています。



2 失業期間が 1 年以上の完全失業者は 121 万人

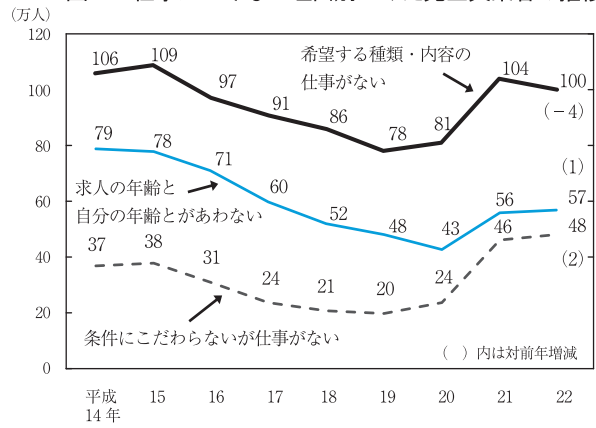
完全失業者（334 万人）のうち、失業期間が 1 年以上の者は 121 万人と、前年に比べ 26 万人増加し、3 年連続の増加となりました。なお、実数は比較可能な平成 14 年以降で最多となっています。(図 2)



3 「希望する種類・内容の仕事がない」とする完全失業者は 100 万人

完全失業者（334 万人）について仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」とする者が 100 万人と、前年に比べ 4 万人減少となりました。また、「求人年齢と自分の年齢とがあわない」とする者が 57 万人と 1 万人増加、「条件にこだわらないが仕事がない」とする者が 48 万人と 2 万人増加などとなりました。(図 3)

図 3 仕事につけない理由別にみた完全失業者の推移

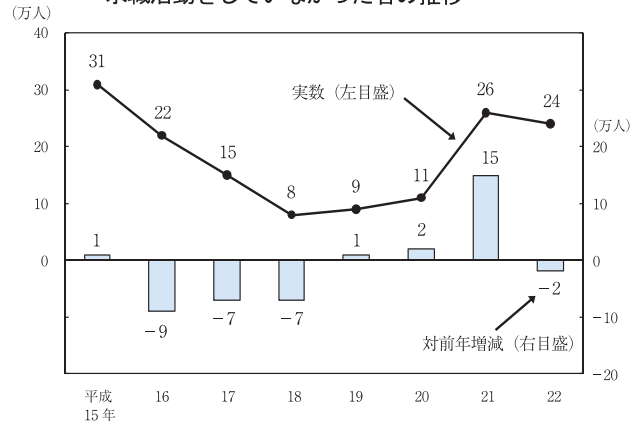


注) 仕事につけない理由は、主な項目を掲載しました。

4 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった就業希望者は 2 万人減少

非労働力人口（4446 万人）のうち就業希望者は 467 万人であり、そのうち非求職理由を「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者が 24 万人と、前年に比べ 2 万人減少し、4 年ぶりの減少となりました。(図 4)

図 4 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者の推移



平成23年社会生活基本調査の実施計画

本年10月20日現在で平成23年社会生活基本調査を実施します。この調査は昭和51年の開始以来5年ごとに実施しており、今回の調査は8回目になります。今回の調査計画の概要を紹介します。

○調査の目的は？

国民のライフスタイルの実態を明らかにします

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分や自由時間等における主な活動について調査し、仕事や家庭生活に費やされる時間、地域活動との関わりなど国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施します。

○今回の調査のねらいは何ですか？

ワーク・ライフ・バランスや地域コミュニティ活動など社会的なニーズの高い事項についての把握を充実させます

今回の調査では、少子高齢化や非正規職員の増加などの就業構造の変化が進み、我が国の社会経済状況が大きく変化する中で、ワーク・ライフ・バランスの状況や地域コミュニティ活動の実態把握の充実とともに、生活時間の国際比較性の向上を図るなど、よりの確に社会生活の実態を捉えることをねらいとしています。

○調査はどのように実施されますか？

10月20日現在で実施します

調査は10月20日現在で実施します。なお、1日の生活時間の配分に関する調査は、10月15日から23日までの9日間のうち指定した連続する2日間の行動について行います。

10歳以上の世帯員が対象です

調査の対象は、無作為に選定した約8万4千世帯の10歳以上の世帯員約20万人です。

調査は都道府県・調査員を通じて行います

調査は、「総務省－都道府県－指導員－調査員－調査世帯」の流れで、調査員が調査世帯ごとに調査票を配布し、収集する方法により行います。

また、今回、インターネットによる回答も一部可能とします。

○どのようなことを調査するのですか？

国民の生活時間の配分や自由時間等における主な活動について調査します

具体的には次の事項について調査します。

- (1) 1日の生活時間の配分に関する事項
- (2) 過去1年間の生活行動(①～⑤)に関する事項
 - ① 学習・研究
 - ② ボランティア活動
 - ③ スポーツ

④ 趣味・娯楽

⑤ 旅行・行楽

(3) ふだんの就業状態等世帯員の属性に関する事項

(4) 住居の種類等世帯の属性に関する事項

調査は2種類の調査票により行います

1日の生活時間の配分に関する調査は、①行動をあらかじめ決められた分類に当てはめて記入するプリコード方式の調査票(調査票A)のほか、②日誌のように自由に記入するアフターコード方式の調査票(調査票B)を用いて行います。

調査票Aについては、大規模な標本で調査し、地域別集計や家族類型を詳細に区分した集計を行います。

調査票Bについては、標本規模は小さいものの、行動を詳細に区分できることから家事時間などの詳細な分析が可能となるほか、アフターコード方式が国際的に主流となっていることにも対応し、生活行動の国際間比較が可能となります。

○今回の調査で充実させたことは何ですか？

最近の社会経済情勢の変化を踏まえた調査の充実を図ります

- (1) ワーク・ライフ・バランスの分析に資する調査事項として、勤務形態、年次有給休暇の取得日数、就業希望時間、育児支援の利用状況などを追加します。
- (2) 労働時間の分析に資する事項として、個人の年間収入やふだんの健康状態を追加します。
- (3) 地域コミュニティ活動等に関する統計の整備の観点から、各種の「ボランティア活動」について、NPOや地域に根付いた組織との関わりや、1回の活動当たりの平均時間を把握します。
- (4) ワーク・ライフ・バランスや育児・介護に関する集計を充実させます。
- (5) 国際比較性の向上のため、生活時間に係る行動分類を細分化して集計します。

○調査結果はいつ頃どのような形で分かるのですか？

報告書やインターネットで公表します

調査票Aの過去1年間の生活行動に関する結果(全国、都道府県別)については平成24年7月末までに、調査票Aの生活時間に関する結果(全国、都道府県別)については平成24年9月末までに、調査票Bに関する結果(全国結果のみ)については平成24年12月末までに、それぞれインターネット等で公表し、おつて報告書を刊行する予定です。

経済の国勢調査

平成 21 年経済センサス - 基礎調査 基本集計 (速報) 結果の概要

「経済センサス」は、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として、事業所・企業統計調査など大規模調査を見直し、新たに創設されました。その第 1 回目の調査として、平成 21 年 7 月に実施した「経済センサス - 基礎調査」基本集計 (速報) 結果を平成 23 年 3 月 1 日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 事業所数及び従業者数

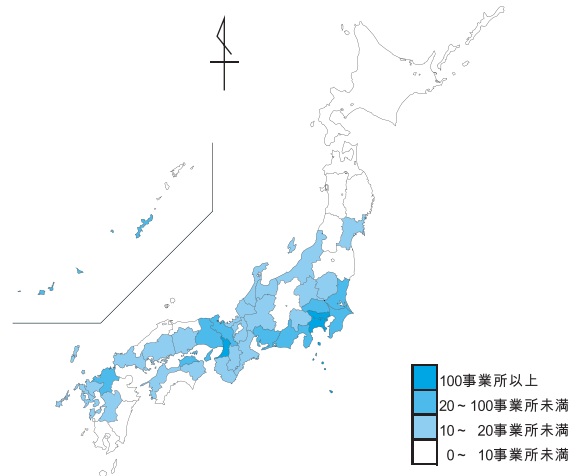
我が国の事業所数 (事業内容等が不詳の事業所を除く) は 604 万 5 千事業所、従業者数は 6293 万 1 千人

平成 21 年 7 月 1 日現在の我が国の総事業所数は、635 万 7 千事業所となっています。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は 604 万 5 千事業所、従業者数は 6293 万 1 千人となっています。

【以下では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述します。】

全国の 1km²あたり事業所数は 16.2 事業所となっています。都道府県別にみると、東京都が 317.4 事業所と最も多く、次いで大阪府が 237.0 事業所、神奈川県が 130.4 事業所となっており、この 3 都府県が 100 事業所を上回っています。(図 1)

図 1 都道府県別 1km²あたり事業所数



2 産業別

事業所数、従業者数共に全産業に占める割合が最も高い産業大分類は「卸売業、小売業」

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 155 万 6 千事業所 (全産業の 25.7%) と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 78 万 1 千事業所 (同 12.9%)、「建設業」が 58 万 4 千事業所 (同 9.7%) などとなっています。

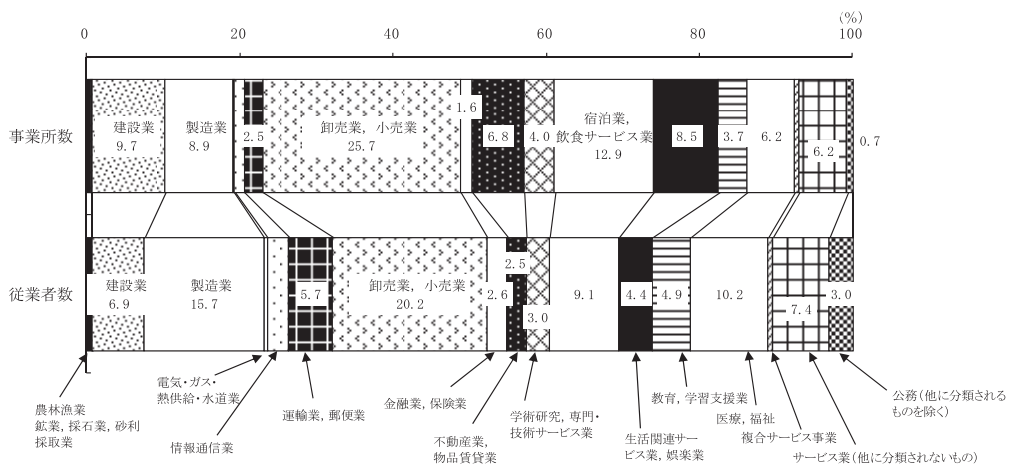
従業者数をみると、「卸売業、小売業」が 1270 万 9 千人 (同 20.2%) と最も多く、次いで「製造業」が 985 万人 (同 15.7%)、「医療、福祉」が 639 万 1 千人 (同 10.2%) などとなっています。(図 2)

3 企業等

「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は 447 万企業。そのうち「会社企業」は 179 万 5 千企業

我が国の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は 447 万企業となっています。そのうち、「個人経営」が 242 万 6 千企業 (企業等全体の 54.3%)、「法人」のうち、「会社企業」は 179 万 5 千企業 (同 40.2%) となっています。

図 2 産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合



結果の詳細については、統計局ホームページの平成 21 年経済センサス - 基礎調査のページ <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm> に掲載していますので御覧ください。

平成 24 年経済センサス - 活動調査の実施計画

平成 24 年経済センサス - 活動調査については、統計委員会（内閣府）の答申（平成 22 年 12 月 17 日）を踏まえ、現在、実施の準備を進めています。以下に調査計画の概要を紹介します。

○調査の目的は？

経済センサス - 活動調査は、平成 21 年に実施した経済センサス - 基礎調査の情報を活用して、全国の事業所及び企業の経済活動の状態を調査して、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにする統計を作成するとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的としています。

○調査の対象は？

我が国における全ての事業所及び企業が対象です。ただし、農林漁家、家事サービス業、外国公務及び国・地方公共団体の事業所は除きます。

○調査日は？

平成 24 年 2 月 1 日現在で行います。

○調査の方法は？

①調査員調査

調査員が担当調査区内の事業所の新設・廃業の確認を行うとともに、単独事業所に対し、産業別調査票（新設事業所には産業共通調査票）を配布し、回収します。ただし、積雪地域として指定する調査区における回収は、市町村が郵送で行います。

②直轄調査（本社一括調査）

国、都道府県及び市が民間事業者を通じて、複数事業所を有する企業等の本所事業所や特定の単独事業所に対し、産業別調査票を郵送し、郵送又はオンラインで回収します。

○調査事項は？

①企業単位に把握する事項

経営組織、資本金、売上高、費用など

②事業所単位に把握する事項

ア 事業所単位での売上高の把握が可能な産業（製造、卸小売など）

- ・従業者数等、売上高等
- ・産業特性事項（小売業の売場面積、サービス業のサービス提供先割合など）

イ 事業所単位での売上高の把握が困難な産業（金融、運輸など）

- ・従業者数等（売上高は把握せず）

なお、経済センサス - 活動調査の実施に当たり、以下の統計調査を廃止又は中止とし、活動調査において必要な事項を調査します。

ア 廃止した統計調査

- ・事業所・企業統計調査
- ・サービス業基本調査
- ・本邦鉱業のすう勢調査

イ 中止した統計調査

- ・平成 21 年商業統計調査
- ・平成 23 年工業統計調査
- ・平成 23 年特定サービス産業実態調査

○調査結果の公表は？

①速報集計（産業横断的集計）

産業大分類により、事業所数や従業者数などの基本的事項については市区町村別に、売上高や費用等の経理事項については都道府県別に集計し、平成 25 年 1 月末に公表予定。

②確報集計（産業横断的及び産業別集計）

産業横断的集計のうち事業所に関する集計については産業細分類により、企業に関する集計については産業小分類によりそれぞれ市区町村別に集計。産業別集計については、既存統計調査結果との比較が可能な形で集計し、平成 25 年夏から順次公表予定。

○調査結果はどのように利用されるの？

- ①国内総生産（GDP）、都道府県民所得等の推計に利用されます。
- ②地方消費税を都道府県や市町村に交付する際に利用されます。
- ③地域の産業振興や商店街活性化のための施策に利用されます。
- ④工業団地開発計画・企業誘致施策のための基礎資料として利用されます。
- ⑤各種補助金を交付するための基礎資料として利用されます。
- ⑥地方公共団体による、中心市街地活性化基本計画の施策に利用されます。
- ⑦工業用水の需給計画、下水道計画策定のための基礎資料として利用されます。

（経済センサスキャラクター）

ビルくんとケイちゃん



こんにちは！
これからもボクたちが
経済センサス - 活動調査
についていろいろ紹介して
いきます。
よろしくね！

平成 24 年経済センサス - 活動調査の実施に向けて (その2)

- 「平成 24 年経済センサス - 活動調査実施本部」の発足について -

総務省では、来年 2 月に実施する平成 24 年経済センサス - 活動調査を正確かつ円滑に実施するため、「平成 24 年経済センサス - 活動調査実施本部」を発足しましたので紹介します。

1 経済センサス - 活動調査とは

経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野の事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにする調査です。

この調査は、全産業分野について売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査として新たに実施するものであり、日本の経済活動の実態を明らかにし、「日本の経済力」を知るための重要な調査です。

2 実施本部の発足について

平成 23 年 4 月 1 日に、総務省統計局・経済産業省経済産業政策局・独立行政法人統計センターの 3 者で構成する「平成 24 年経済センサス - 活動調査実施本部」を発足しました。

この実施本部においては、平成 24 年の調査実施に向け、それぞれの役割分担の下、3 者が緊密な連携を図り、一丸となって、調査の実施に係る事務を一体的かつ円滑に推進していくこととしています。

そしてその一環として、総務省統計局内に「地方連絡担当」を置き、地方公共団体との連絡を一元的に行っていきます。

この実施本部の発足により、平成 24 年経済センサス - 活動調査の本格的な実施体制が整えられたこととなります。

なお、「経済センサス推進関係府省会議」を通じ、3 者のみならず、関係府省の協力も得て調査を実施します。



経済統計課事務室入口に掲げられた看板

経済センサス - 活動調査 - ちょっと一言 -



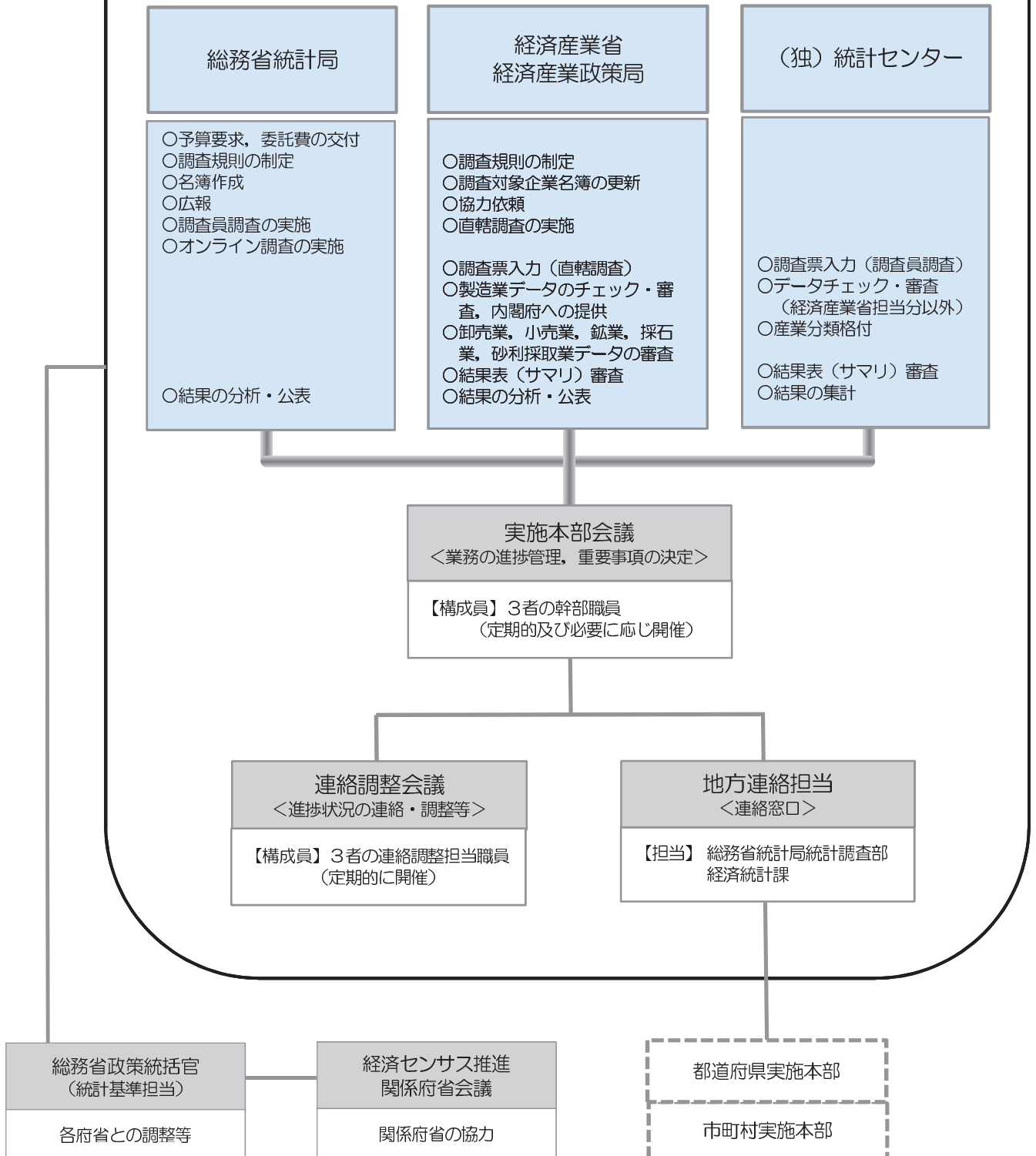
経済センサスのキャラクターの「ビルくんとケイちゃん」のビルくんを御覧ください。
右手と左手で鉛筆を持っていますね。
国勢調査のキャラクターのセンサスくんは右利きですが、ビルくんは両利きなんです。
「経済センサス - 活動調査」の知名度アップのために頑張ってくださいね。



平成24年経済センサス - 活動調査の実施体制及び基本的な役割分担

平成24年経済センサス - 活動調査実施本部

設置期間：平成23年4月～平成25年3月



平成 23 年度 統計調査の実施等に関する主要行事予定

事 項	平成 23 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	平成 24 年 1 月	2 月	3 月	
都道府県 統計主管課(部)長 会議等	○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4/20) ○政令指定都市統計主管課長会議(4/21) ○統計調査の実施に関する都道府県統計主管課長会議(7月~8月) ○都道府県等統計主管 課(部)長会議(2月中下旬) ○都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議(4/14) 統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議 ブロック統計主管課長会議 ○ブロック幹事県等統計主管課長会議(7/28)												
統計 調査 の 実 施	周 期 調 査 の 実 施	平成 24 年 経済センサ ス-活動調査	○市区町村統計主管課長会議(4月下旬) ○調査実施(2/1) ○実施準備事務打合せ(5月) 地方別事務打合せ会 企業説明会(10月~11月) 調査期間 (12月中旬~翌年3月末) 市町村実施準備事務打合せ会 市町村事務打合せ会 審査システム操作テスト(9月~10月)										
		平成 26 年 経済センサ ス-基礎調査	○経済センサス-基礎調査に関する検討会(年度内に3回程度開催予定)										
		平成 23 年 社会生活 基本調査	地方別事務打合せ会 ○調査実施(10/20) 地方別事後報告会 調査期間(10/6~10/29)										
		労働力調査	○実務研修会(5月中旬) 地方別事務打合せ会 ○都道府県検討会(2月)										
		小売物価 統計調査	○実務研修会(6月上旬) システム更改意見交換会(11月下旬) 地方別事務打合せ会										
		家計調査	○実務研修会(6月中旬) 地方別事務打合せ会 ○都道府県検討会(3月)										
		個人企業 経済調査	○実務研修会(6月下旬) 地方別事務打合せ会										
周 期 調 査 等 の 結 果 の 公 表	○平成 21 年経済センサス-基礎調査詳細集計(確報)結果(5月) ○平成 21 年経済センサス-基礎調査町丁・大字別集計結果(6月) ○平成 21 年経済センサス-基礎調査親会社 と子会社の名寄せによる集計結果(12月) ○平成 21 年経済センサス-基礎調査調査区別集計結果(6月) ○平成 21 年全国消費実態調査各種係数及び所得分布に関する結果(10月) ○平成 22 年国勢調査抽出速報集計結果(6月) ○平成 22 年国勢調査人口等基本集計結果(~10月) ○平成 22 年国勢調査移動人口の 男女・年齢等集計結果(1月) ○平成 17 年及び 22 年国勢調査の結果による補間補正 ○住民基本台帳人口移動報告 平成 23 年(基本集計)結果(1月) ○科学技術研究調査結果(12月) ○住民基本台帳人口移動報告平成 22 年(詳細集計)結果(4月)												
統 計 研 修 所 関 係	統計研修	調査設計 人口推計経済予測 本 科 PCを用いた 統計入門(7月) 産業連関表の PCを用いた 統計分析(10月) 国民・県民 経済計算(7月) 国民・県民 経済計算(9月) PCを用いた 統計入門(10月) PCを用いた 統計分析(1月) 一般職員課程 中堅職員課程 統計入門(1月) 統計調査基礎課程(通信研修) 統計解析ソフトで学ぶ 基礎(5月) 基礎(6月) 基礎(7月) 応用(9月) 基礎(11月) 基礎(12月) 基礎(1月) 応用(2月) (8月スクーリング) 地域分析とGIS(地理 行政評価のための 統計的手法) 地域別統計セミナー(1日) (関東・甲信越地域対象)											
	総合報告書の 編集・刊行等	○STATISTICAL HANDBOOK OF JAPAN 2011(8月) ○日本の統計 2012(3月) ○第 61 回日本統計年鑑(11月) ○ポケット統計情報 2012(10月) ○世界の統計 2012(3月) 総合統計データ月報(毎月)、ポケット統計情報(毎月)											
各 種 研 修 及 び 統 計 知 識 の 普 及	○統計の日(10/18) ○統計データ・グラフフェア(10月下旬:東京都新宿区) ○全国統計大会(11月中旬:東京都) ○地方統計職員業務研修中央研修(4/26・27) ○統計指導者講習会(7/25・26)												

平成 23 年度 地方別事務打合せ会開催予定

	会 議 名	開催時期	開 催 県						
			北海道・東北	関東・甲信静	東海・北陸	近 畿	中 国	四 国	九 州
調査 企画課	統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議 6ブロック	11月	宮城県	群馬県	岐阜県	大阪府	愛媛県		長崎県
労働力人口 統計室	労働力調査等に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	11月中旬～ 11月下旬	福島県	山梨県	三重県	滋賀県	香川県		熊本県
	平成23年社会生活基本調査地方別事務打合せ会 7ブロック	6月中旬～ 6月下旬	秋田県	静岡県	岐阜県	滋賀県	広島県	愛媛県	福岡県
	平成23年社会生活基本調査地方別事後報告会 3ブロック	12月中旬	青森県		富山県		鹿児島県		
経済 統計課	平成24年経済センサス・活動調査 地方別事務打合せ会 7ブロック	8月	*統計局	埼玉県	富山県	京都府	鳥取県	香川県	大分県
経済基 本構造 統計課	個人企業経済調査地方別事務打合せ会 6ブロック	9月～ 10月	山形県	東京都	石川県	滋賀県	徳島県		長崎県
消費 統計課	家計調査に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	9月中旬～ 10月中旬	北海道	栃木県	石川県	福井県	岡山県		佐賀県
物価 統計室	小売物価統計調査地方別事務打合せ会 6ブロック	10月中旬～ 11月中旬	新潟県	群馬県	三重県	兵庫県	愛媛県		佐賀県

*平成23年東日本大震災の影響を考慮して、総務省統計局で開催する。なお、他の会議においても、北海道・東北ブロックについては、開催県を変更する場合がある。

平成 22 年度統計研修受講記

専科「PCを用いた統計分析」を受講して

国土交通省海上保安庁交通部企画課 国田 亘

私は、平成22年4月から海上保安庁交通部企画課企画調査室に配属となりました。海上保安庁では、海難事故の防止業務及び救助業務の向上に資するため、海難事故の実態や原因等を調査する「海難調査」を行っています。私の所属する企画調査室では、全国の海上保安部署が作成した「海難調査」の調査票を取りまとめ、分析を加え、それを基に海難事故防止対策にいかすとともに、船舶海難に関する各種統計資料の作成等も行っています。

また、海上交通に関する施策にいかすために、船舶乗組員の方等に対する聞き取り調査の設計・集計なども行っており、私にとって統計に関する研修は、業務上必要不可欠であるため、平成22年5月に受講した「専科『調査設計』」に引き続き、「専科『PCを用いた統計分析』」を受講させていただきました。

記述統計演習では、サンプルデータを基に統計ソフト「R」を使用しながら講義が進められました。「R」は統計の専門家も使用するような本格的な統計ソフトでありながらフリーソフトであるという点や、正規分布図や箱ひげ図などの様々な図を描画できる点が、「R」を初めて使用した私にとっては驚きでした。また、「R」を使用するとt検定等で容易に変量の関連性も数値的に判定できることから、多数の質的・量的変数データである「海難調査」の調査票の分析においても活用できるのではないかと思います。

G I S 基礎演習では、A r c G I S、M A N D A R A、

地図太郎といったG I Sソフトを使用して人口統計データから統計地図を作成しました。当室では、業務上、A r c G I Sを使用し、海難事故の発生位置図の作成や任意の海域における海難事故数の算出等を行っていますが、本講義の演習を通して、G I Sソフトを活用すると更に高度な統計地図の作成や集計ができることが分かりました。また、e-Stat（政府統計の総合窓口）などからG I Sソフト用の様々な地図情報を入手できることも分かったので、今後の業務にいかしていきたいと思います。

多変量解析演習は、E x c e lやRを使用しながら、サンプルの多変量データを解析するとともに、受講生でグループとなり、演習課題を解いていく形式で講義が進められました。また、標準偏差や分散等の統計の基礎についても根拠式を用いて講義していただきました。多変量データを解析する上では、結果と相関のある変数を見極めることが非常に大切であると感じました。

5月の「調査設計」で標本調査等の設計や調査実施について受講し、今回の「PCを用いた統計分析」で、調査結果の分析について受講することにより、調査の設計から分析までの一連の流れを学ぶことができ、大変勉強になりました。

最後になりましたが、丁寧に分かりやすく講義して下さった講師の先生方、期間中、研修環境に御配慮して下さった研修所事務局の皆様方にこの場をお借りして心から御礼申し上げます。

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

－ 平成 23 年度第 2 四半期（平成 23 年 7～9 月）－

統計研修所では、国・地方公共団体（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続については、所属機関の研修担当に御相談ください。

【統計研修所ホームページ（統計研修のページ） <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

◆ 専科「国民・県民経済計算」（7 月）

【募集人員 36 名】

- ・ 研修概要 国民・県民経済計算の概要・推計方法及び国民・県民経済計算の分析手法の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 平成 23 年 7 月 4 日（月）～ 7 月 8 日（金）
《5 日間》
- ・ 応募締切 平成 23 年 5 月 25 日（水）
- ・ 研修科目 国民・県民経済計算の意義・役割 国民経済計算の概要 県民経済計算の概要 国民・県民経済計算を用いた回帰モデル・経済モデル

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程〈基礎〉」（7 月）

【募集人員 通信研修 50 名 うちスクーリング 36 名】

- ・ 研修概要 新たに統計業務に従事する職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 [通信研修] 《15 日間》
平成 23 年 7 月 8 日（金）～ 7 月 29 日（金）
[スクーリング]（講義のみ） 《2 日間》
平成 23 年 8 月 25 日（木）～ 8 月 26 日（金）
- ・ 応募締切 平成 23 年 5 月 25 日（水）
- ・ 研修科目 統計総論 統計データ利用入門 統計調査入門

※職場のパソコンを使用します。「通信研修」のみの受講も可能です。アクセス時間は、平日 8:00～21:00 です。

◇ 専科「PC を用いた統計入門」（7 月）【募集人員 36 名】

- ・ 研修概要 PC を用いて、統計の基礎知識、Excel の基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及び GIS（地理情報システム）の基礎知識を学ぶ課程
- ・ 研修期間 平成 23 年 7 月 11 日（月）～ 7 月 15 日（金）
《5 日間》
- ・ 応募締切 平成 23 年 5 月 25 日（水）
- ・ 研修科目 記述統計入門 統計グラフ作成演習 統計データの見方・使い方 統計 GIS 入門 地図で見る統計 Excel の基本操作

◆ 専科「人口推計」

【募集人員 36 名】

- ・ 研修概要 人口、世帯数の将来推計などを行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程なお、労働力人口の推計は、回帰計算の知識が必要になります。

- ・ 研修期間 平成 23 年 7 月 25 日（月）～ 7 月 29 日（金）
《5 日間》

- ・ 応募締切 平成 23 年 5 月 25 日（水）
- ・ 研修科目 現下の人口問題 推計のための人口基礎理論 人口の将来推計 世帯の将来推計 労働力人口の推計

◆ 専科「経済予測」

【募集人員 36 名】

- ・ 研修概要 各種経済統計データを使用して、経済予測を行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 平成 23 年 8 月 1 日（月）～ 8 月 5 日（金）
《5 日間》
- ・ 応募締切 平成 23 年 6 月 23 日（木）
- ・ 研修科目 現下の経済動向 予測のための経済基礎理論 ケインジアンモデルによる経済予測 産業連関表による経済波及効果 生産関数による経済予測

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程〈応用〉」（9 月）

【募集人員 通信研修 50 名 うちスクーリング 36 名】

- ・ 研修概要 「統計調査基礎課程〈基礎〉」を受講した職員等を対象として、統計の基礎知識の補充を図るため、基礎コースの上位版となる「統計分析入門」と「推測統計入門」を学ぶ課程
 - ・ 研修期間 [通信研修] 《15 日間》
平成 23 年 9 月 1 日（木）～ 9 月 22 日（木）
[スクーリング]（講義のみ） 《2 日間》
平成 24 年 2 月 23 日（木）～ 2 月 24 日（金）
 - ・ 応募締切 平成 23 年 7 月 14 日（木）
 - ・ 研修科目 統計分析入門 推測統計入門
- ※職場のパソコンを使用します。「通信研修」のみの受講も可能です。アクセス時間は、平日 8:00～21:00 です。

◇ 本 科

【募集人員 30 名】

- ・ 研修概要 各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論、分析手法の習得と広範な応用力の養成を目的とする総合研修課程
- ・ 研修期間 平成 23 年 9 月 1 日（木）～ 12 月 6 日（火）
《3 か月》
- ・ 応募締切 平成 23 年 7 月 14 日（木）
- ・ 研修科目 <基礎>
統計の意義・役割 Excel の基本操作 基礎数学 統計グラフの基礎・作成 演習

＜統計学＞

記述統計 推測統計 多変量解析

＜統計調査論＞

統計調査 意識調査 標本調査 統計分類
国際統計

＜人口・社会統計分析＞

人口分析 地域分析 GIS（地理情報システム） 社会分析

＜経済統計分析＞

経済分析基礎理論 国民・県民経済計算
産業連関分析 労働・雇用分析 消費・物
価分析 生産流通分析 経済・金融統計の
見方

※研修成績が特に優秀な国の職員については、人事院規則
9-8に規定される研修昇給の対象となります。

◆ **専科「国民・県民経済計算（9月）」**【募集人員 36名】

- ・ **研修概要** 国民・県民経済計算の概要・推計方法及び
国民・県民経済計算の分析手法の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成23年9月5日（月）～9月9日（金）
《5日間》
- ・ **応募締切** 平成23年7月14日（木）
- ・ **研修科目** 国民・県民経済計算の意義・役割 国民経済計算の概要 県民経済計算の概要 国民・

県民経済計算を用いた回帰モデル・経済モデル

◆ **専科「産業連関表の構造と分析」**【募集人員 36名】

- ・ **研修概要** 国民・県民経済計算と産業連関表の概要、
産業連関表の構造及び産業連関表による経済波及効果分析手法の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成23年9月12日（月）～9月16日（金）
《5日間》
- ・ **応募締切** 平成23年7月14日（木）
- ・ **研修科目** 国民・県民経済計算の意義・役割 産業連関表の概要 産業連関表作成のための基礎統計と部門分類 Excelを用いた産業連関分析

◇印は、Excelで四則演算など基本的なパソコン操作ができる職員を対象とした課程

◆印は、ExcelでAVERAGEなどの関数やピボットテーブルなどのパソコン操作ができる職員を対象とした課程

〈お問い合わせ先〉
統計研修所企画課企画係
TEL (03) 5273-1289
FAX (03) 5273-1292

地域別統計セミナーを実施しました！

地域別統計セミナー（「いわゆる出前研修」）は、統計研修所での集合研修に参加が困難な地方公共団体や府省等の職員を対象として、統計の最も基本的な知識の習得及び統計知識の普及・促進を目的として、行っている研修です。

平成22年度は、北海道・東北地域と中国・四国地域を対象として、3月4日（金）に仙台市、3月11日（金）に岡山市において実施しましたので、その概要をお知らせします。

- ★ 仙台市 【日時】 平成23年3月4日（金）10:00～17:00
【場所】 ホテル 白萩 【受講者数】 51名

科 目	講 師	
少子高齢化を踏まえて 経済・金融統計の見方 東北地方の人口動向	総務省統計研修所教授 日本経済新聞デジタルメディアNEEDS 事業本部情報開発部シニアエコノミスト 日本女子大学人間社会学部現代社会学科教授	松村 迪雄 飯塚 信夫 氏 阿部 隆 氏

- ★ 岡山市 【日時】 平成23年3月11日（金）10:00～17:00
【場所】 岡山コンベンションセンター 【受講者数】 45名

科 目	講 師	
統計データの見方・利用の仕方 地域分析入門 地域経済構造分析	東洋大学経済学部教授 慶應義塾大学総合政策学部教授 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授	渡辺 美智子 氏 大江 守之 氏 中村 良平 氏

*「地域別統計セミナー」について、御意見・御要望等がありましたら、統計研修所企画課企画係までお願いします。
TEL 03-5273-1289 FAX 03-5273-1292 E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp

統計調査に対する一層のご理解を！

～ 統計調査のポスターの紹介 ～

- ◆ 都道府県経由で定期的実施している統計調査について、国民の皆様に分かりやすくお知らせすることを目的として、ポスターなどを作成し、広報活動を行っています。

あなたの暮らしにつながる調査です。

毎月実施
労働力調査
 就業や失業の実態を調べ、「完全失業率」など、我が国の雇用情勢を明らかにします。雇用・失業対策や、景気動向の判断のための基礎資料として利用されています。

毎月実施
家計調査
 世帯の家計収支を調べ、「消費支出」など、国民の暮らしを家計収支の面から明らかにします。景気動向の分析や、年金制度の検討、医療費算定などの基礎資料として利用されています。

毎月実施
小売物価統計調査
 商品の小売価格、サービスの料金、家賃などを調べ、「消費者物価指数(CPI)」など、我が国の物価を明らかにします。物価動向の分析、経済政策運営などの基礎資料として利用されています。

四半期ごとに実施
個人企業経済調査
 個人経営の事業所の「業況」や「売上高」などを調べ、経営状況の実態を明らかにします。国内総生産(GDP)の推計資料や、中小企業の振興対策の基礎資料として利用されています。

皆さんの個人情報は厳重に保護されます。
 「統計法」により、調査対象となる方には、報告の義務が定められている一方、調査員等には厳格な守秘義務が課せられています。

統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。
 統計調査員は「調査員証」を携帯しています。
 不審に思ったら、都道府県統計主管課までお問い合わせください。

総務省統計局では、ここに掲げる統計調査のほかに、月々の家計消費やサービス産業の動向を明らかにするため、「家計消費状況調査」、「サービス産業動向調査」を民間事業者に委託して実施しています。

総務省統計局では、さまざまな統計調査を定期的に行っています。
 調査員がお伺いしますので、ご協力をお願いします。

総務省統計局・都道府県 <http://www.stat.go.jp/> 統計調査 検索

- ◆ ここに掲げる統計調査の詳細は、統計局ホームページで御覧いただけます。
<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/index.htm>

都道府県発とうけい通信 ②9

平成22年国勢調査に見る大分県の人口

大分県企画振興部統計調査課

この度の東日本大震災で被災された方々に、心からお見舞い申し上げます。某紙で、達増岩手県知事が宮沢賢治の言葉を引用し、『世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない。』復興の第一の原則に、この賢治の言葉を掲げようと思う」と述べています。本県は、この見解を全面的に支持します。そして、一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、平成22年国勢調査において大分県では、平成2年国勢調査以来人口減少を続け、緩やかな減少傾向にあります。そして、昭和55年国勢調査以来維持してきた120万人を割る結果となり、すう勢としての人口減少傾向が明確に示されました。これにより、今後の県政推進に当たっての大きな課題が提示されました。

ここで、大分県の人口の状況をみるに当たって、首都圏や関西といった並みいる大都市圏との比較をしても有効な意義を見いだせません。そのため、私は、本県人口と比較的類似する、つまり平成22年国勢調査結果における大分県人口の前後10%の人口規模を有する8県のデータと比較を試みることにしました。

その結果は、図1のとおりです。この図をみると、全国の人口増減率は実線(一番上)のとおり、昭和40年代～50年代にかけて低下し、平成の時代に入ると低下カーブは比較的なだらかになったものの、今回はかろうじてプラスを維持しています。

一方、本県に類似する8県は、平成17年国勢調査結果

では△2%と大きく減少し、今回の平成22年国勢調査結果では更に△3%と再度の落ち込みとなりました。

翻って、本県の状況をみると、平成2年国勢調査結果でマイナスに転じる一方で、その後はマイナス幅に大きな変動がなく、5度の国勢調査結果のいずれも最大で△1.1%にとどまっています。意外と善戦しているともいえます(絶対値はこの際度外視!)

それはなぜでしょう? 下表は、平成21年3月に、当課と本県商工労働部企業立地推進課が分析した企業誘致関係のデータです。この表をみると、平成19年時点での本県製造業従業者数に占める誘致企業(平成15年以後操業開始分)の従業者数の割合は13.9%に上り、誘致企業の従業者数は約1万人にも達するという結果となっています。

これを図2によって、平成14年と19年を比較すると、既存企業が減少する中で、増加分のほとんどが企業誘致の結果と推定されました。紙面の都合でデータは掲載していませんが、同時期に全国での製造業従業者数の伸び率が+2.1%に対し、本県では+15.3%で、全国1の高い結果となりました。

このように、本県人口が顕著な減少を回避できた大きな理由の一つに、企業誘致という地道だが着実な努力が挙げられます。国勢調査結果とタイムリーな企業誘致の成果分析によってそれを裏付けることができました。

統計データの重要性を示す一つの例です。

(文責：S)

図1 国勢調査人口増減率の推移(S45～H22)

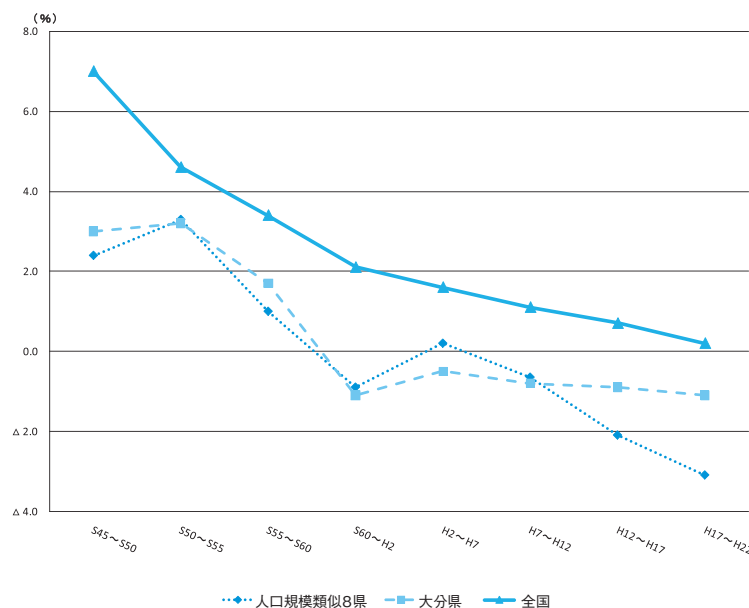
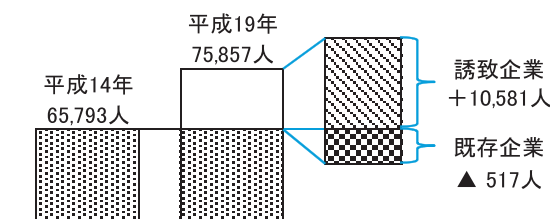


表 製造業における誘致企業の割合(H19)

(単位: 所, 人, 億円, %)

	誘致企業	製造業全体	割合
事業所数	52	1,873	2.8
従業者数	10,581	75,857	13.9
製造品出荷額等	5,558	42,510	13.1
現金給与総額	327	2,949	11.1

図2 製造業従業者数の状況



最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価		国内企業物価指数
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	兆円	円	円	全国	東京都都区部		
実数	H22. 10	128056	6286	5.1	298,480	90.9	23.6	287,433	419,532	100.2	99.7	102.9	
	11	P12739	6252	5.1	313,202	91.8	P23.7	284,212	357,263	99.9	99.4	103.0	
	12	P12739	6228	4.9	661,040	94.8	P24.9	327,006	758,719	99.6	99.0	103.4	
	H23. 1	P12737	6204	4.9	303,301	96.0	P21.0	289,191	350,363	99.4	98.6	103.9	
	2	P12737	6211	4.6	P294,825	P96.4	...	260,793	396,810	99.3	98.5	P104.1	
3	P12796	P98.7	...	
前年同月比	H22. 10	-	0.2	* 0.1	0.9	* -2.0	-3.1	-0.4	8.1	0.2	0.3	0.8	
	11	-	-0.1	* 0.0	0.7	* 1.0	P-0.8	-0.4	0.5	0.1	0.2	0.9	
	12	-	0.1	* -0.2	0.9	* 3.3	P-2.0	-3.3	-1.4	0.0	-0.1	1.2	
	H23. 1	-	-0.1	* 0.0	1.5	* 1.3	P-4.9	-1.0	-3.4	0.0	0.0	1.6	
	2	-	0.4	* -0.3	P1.2	* P0.4	-	-0.2	1.4	0.0	-0.1	P1.7	

注) P:速報値 * :前月比 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
 総人口:平成22年10月は平成22年国勢調査人口速報集計による値、平成22年11月から平成23年2月は平成17年国勢調査を基準とした値、平成23年3月は平成22年国勢調査人口速報集計を基準とした値



統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2011年4月~5月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
4月1日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成23年3月分)公表	17日	家計調査(家計消費指数:平成23年3月分及び平成23年1~3月期)公表
5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年2月分速報)公表	〃	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成23年1~3月期、支出関連項目:平成23年3月分、平成23年1~3月期及び平成22年度平均確報)公表
8日	労働力調査(基本集計)平成23年2月分※確定値公表	20日	人口推計(平成22年12月1日現在確定値及び平成23年5月1日現在概算値)公表
12日	家計調査(家計消費指数:平成23年2月分)公表	〃	第45回統計委員会
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年2月分確報)公表	中旬	個人企業経済調査(動向編)平成23年1~3月期結果(速報)公表
19日	総合統計データ月報(4月更新分)	23日	総合統計データ月報(5月更新分)
20日	人口推計(平成22年11月1日現在確定値及び平成23年4月1日現在概算値)公表	26日	「PSI月報(5月)」刊行
〃	全国都道府県統計主管課(部)長会議開催	27日	消費者物価指数(全国:平成23年4月分、東京都都区部:平成23年5月分(中旬速報値))公表
中旬	統計トビックス「『科学技術週間』にちなんで」	〃	小売物価統計調査平成23年4月分(東京都都区部:平成23年5月分)公表
21日	政令指定都市統計主管課長会議開催	30日	住民基本台帳人口移動報告(平成23年4月分)公表
22日	「PSI月報(4月)」刊行	〃	統計研修 専科「調査設計」開講(~6月3日)
〃	第44回統計委員会	31日	労働力調査(基本集計)平成23年4月分(速報)公表
28日	労働力調査(基本集計)平成23年3月分、平成23年1~3月期平均及び平成22年度平均(速報)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成23年4月分速報)公表
〃	消費者物価指数(全国:平成23年3月分及び平成22年度平均、東京都都区部:平成23年4月分(中旬速報値))公表	〃	サービス産業動向調査(平成23年3月分速報、平成23年1~3月期速報、平成22年度速報、平成22年12月分確報、平成22年10~12月期確報及び平成22年確報)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成23年3月分速報)公表	下旬	個人企業経済調査(動向編)平成23年1~3月期及び平成22年度結果(確報)公表
〃	住民基本台帳人口移動報告(平成23年3月分及び平成22年詳細集計結果)公表	〃	平成21年経済センサス・基礎調査 詳細集計(確報)結果公表
〃	小売物価統計調査平成23年3月分(東京都都区部:平成23年4月分)及び平成22年平均公表	この記事を引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。	
〃	サービス産業動向調査(平成23年2月分速報、平成22年11月分確報)公表	<div style="text-align: center;"> <h3>編集発行 総務省統計局</h3> <p>〒162-8668 東京都新宿区若松町 19-1 総務省統計局総務課広報担当 TEL 03-5273-1120 FAX 03-5273-1010 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp ホームページ http://www.stat.go.jp/ 御意見・御感想をお待ちしております。</p> </div>	
〃	統計トビックス「我が国のこどもの数-『こどもの日』にちなんで-」		
5月9日	統計研修 特別講座「一般職員課程」開講(~12日)		
10日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年3月分、平成23年1~3月期及び平成22年度平均速報)公表		
11日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成23年4月分)公表		
〃	統計研修 特別講座通信研修「統計調査基礎課程(基礎)」開講(~31日)		
16日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」開講(~20日)		
17日	労働力調査(詳細集計)平成23年1~3月期平均(速報)公表		
〃	家計調査(家計収支編:平成23年1~3月期平均速報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成22年10~12月期平均及び平成22年平均)公表		

目次

「経済センサス・活動調査」に御尽力を	平成23年度 地方別事務打合せ会開催予定	1	／平成22年度統計研修受講記	9
労働力調査(詳細集計)平成22年平均結果の概要	統計研修生募集案内	2	-平成23年度第2四半期(平成23年7~9月)-	10
平成23年社会生活基本調査の実施計画	地域別統計セミナーを実施しました!	3		11
平成21年経済センサス・基礎調査 基本集計(速報)結果の概要	統計調査に対する一層の御理解を!~統計調査のポスターの紹介~	4		12
平成24年経済センサス・活動調査の実施計画	都道府県発とうけい通信	5		13
平成24年経済センサス・活動調査の実施に向けて(その2)		6		
平成23年度 統計調査の実施等に関する主要行事予定		8		